

2023年5月23日

静岡県内企業 夏のボーナス予想

1人当たり支給額は382,500円(前年比+2.2%)

静岡経済研究所(理事長 馬瀬和人)では、静岡県内企業の今夏のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

1. 民間1人当たり支給額 382,500円(前年同期比+2.2%)

- ・企業の業績回復や労働需給の引き締まり、物価高を背景に、全企業では前年比+2.2%増加する見通し。
- ・企業規模別にみると、従業員30人以上の企業は、原燃料価格の高騰などにより厳しい収益環境にあるものの、円安が追い風となり輸出関連企業を中心に業績が改善傾向にあることから前年比+2.5%となる見通し。従業員29人以下の企業では、回復が遅れていた対人サービス業を中心に人材流出防止を目的に賞与を増額する動きが広がり、同+1.1%と3年ぶりに前年を上回る見通し。

表1 静岡県の夏のボーナス民間企業1人当たり支給額推移(推計)

	2021年	2022年	2023年
全企業(円)	365,812	374,304	382,500
対前年比伸び率(%)	△2.9	+2.3	+2.2
うち従業員30人以上(円)	*427,109	440,527	451,700
対前年比伸び率(%)	△2.0	+3.1	+2.5
うち従業員29人以下(円)	257,150	256,536	259,400
対前年比伸び率(%)	△5.7	△0.2	+1.1

※2021年の「従業員30人以上の1人当たり支給額」は、静岡県「毎月勤労統計調査年報」の1人平均夏季賞与(調査産業計)の公表値。その他は当所推計値。

2. +2.2%の増加が予想される要因

①企業業績の改善

法人企業統計(四半期)によると、企業1社当たりの経常利益(全国)は、2020年度第3四半期(10~12月)から22年度第2四半期(7~9月)まで8期連続で前年同期を上回った。県内上場企業においても、輸出関連企業を中心に業績は回復傾向にある。

②労働需給の引き締め

2022年度における県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍と、コロナ前の19年度には及ばないものの、年度を通して1倍を上回り、21年度に続き高い水準を維持した。足元でも1.20倍を上回る水準で推移しており、労働需給はタイトな状況が続いている。

③大幅に上昇した春季賃上げ額

2023年の静岡県の春季賃上げ額は1万1,523円（5月9日現在速報：静岡県経済産業部労働雇用政策課）、賃上げ率は+3.92%と高水準だった。

3. ボーナス支給総額 4,836億円（前年実績額比+4.6%）

- ・静岡県内民間企業の2023年夏季ボーナス支給総額は4,836億円程度と予想され、前年実績額（推計：4,625億円）に対して+4.6%の増加となる見通し。
- ・1人当たり支給額が前年を+2.2%上回ることに加え、ボーナスを支給される労働者数も前年比+2.3%増加する見込み。

表2 静岡県の夏のボーナス支給総額推移（民間企業推計）

	2021年	2022年	2023年
支給総額（億円）	4,371	4,625	4,836
対前年比伸び率（%）	△ 2.4	+ 5.8	+ 4.6
ボーナス支給対象者数	約119.5万人	約123.6万人	約126.4万人
対前年比伸び率（%）	+ 0.5	+ 3.4	+ 2.3

推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスが支給される静岡県内のすべての民間労働者（※約126.4万人、支給されない者は含まず）を対象として、ボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標（鉱工業生産指数、労働生産性指数、有効求人倍率、名目賃金指数、消費者物価指数、1社当たり経常利益、春季賃上げ額、住宅着工戸数、新車登録台数など）を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額（静岡県夏季一時金要求・妥結速報）とは異なる。

また、毎年、最新の統計指標に基づいて再推計しているため、各年の推計値は過去に公表した値とは異なる。

※毎月勤労統計調査等をもとに推計

※本件のお問い合わせ先 清 亮介